



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日信電子サービス株式会社
コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(氏名) 山手 哲治
(氏名) 小森谷 賢二
配当支払開始予定日

TEL 03-3864-3500
平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,480	△6.5	674	△25.5	741	△23.3	373	△25.5
21年3月期	14,414	△4.9	904	△31.5	965	△29.8	501	△34.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	62.30	—	4.1	6.3	5.0
21年3月期	83.63	—	5.6	8.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,832	9,259	78.3	1,544.99
21年3月期	11,575	9,007	77.8	1,502.83

(参考) 自己資本 22年3月期 9,259百万円 21年3月期 9,007百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	655	△376	△145	1,464
21年3月期	760	△1,128	△228	1,330

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00	179	35.9	2.0
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	119	32.1	1.3
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		30.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,500	5.7	140	66.7	190	48.4	90	47.5	15.02
通期	14,000	3.9	700	3.9	760	2.6	390	4.6	65.08

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 アイポスネット株式会社) 除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 7,067株 21年3月期 6,620株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,972	△8.6	568	△32.9	643	△29.9	321	△32.9
21年3月期	14,187	△4.8	846	△32.2	918	△30.2	479	△34.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	53.70	—
21年3月期	80.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,487	9,048	78.8	1,509.79
21年3月期	11,367	8,847	77.8	1,476.23

(参考) 自己資本 22年3月期 9,048百万円 21年3月期 8,847百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,400	6.1	130	94.0	180	46.3	70	11.1	11.68
通期	13,800	6.4	650	14.4	720	12.0	360	12.1	60.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。
 実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果や中国をはじめとした新興国需要の拡大等を背景に、消費や企業の生産活動の一部に回復の動きが見られましたが、雇用・所得環境に改善が見られず、デフレによる影響も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界におきましても、企業設備投資の抑制基調は変わらず、厳しい市場環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、営業体制を強化し、顧客ニーズを捉えた効率的な営業活動を展開するとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、特定建設業の許可取得をはじめとした工事受注・管理体制の強化ならびに駐車場運営支援サービス企業の買収をはじめとした事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。

しかしながら、顧客の設備投資抑制等による影響がことのほか大きく、連結売上高は13,480百万円と前期比934百万円(6.5%)の減収となりました。また、利益につきましては、売上が減少する中で、組織の統廃合や業務の効率化などによる原価ならびに販売費および一般管理費の削減に努めましたが、売上高の減少分を吸収するには至らず、連結経常利益は741百万円と前期比224百万円(23.3%)の減益、連結当期純利益につきましても、373百万円と前期比127百万円(25.5%)の減益となりました。

事業の概況を部門別に申し上げますと次のとおりであります。

〔OA機器部門〕

OA機器部門につきましては、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。保守・運用分野におけるIT関連の設備投資抑制や経費削減等による影響を受け、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業が伸び悩みました。また、従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスの需要も減少いたしました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は5,622百万円と前期比886百万円(13.6%)の減収となりました。

〔情報設備部門〕

情報設備部門につきましては、連結売上高は7,858百万円と前期比48百万円(0.6%)の減収となりました。分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少等により、連結売上高は3,074百万円と前期比292百万円(8.7%)の減収となりました。

駐車場機器につきましては、駐車場事業者の新規設備投資抑制により駐車場機器・関連部材の販売が減少しましたが、昨年10月に実施いたしました駐車場運営支援サービス等を展開するアイポスネット株式会社の子会社化が売上寄与したため、連結売上高は2,073百万円と前期比47百万円(2.3%)の増収となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は1,314百万円と前期比29百万円(2.3%)の増収となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、地下鉄および新交通システムを中心とした保守サービス作業に加えて、鉄道事業者の信号保安装置の設置関連作業が増加したことにより堅調に推移し、連結売上高は1,394百万円と前期比167百万円(13.6%)の増収となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況は一部改善が期待されますが、保守サービス市場全般におきましては依然不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下で、付加価値の高いセキュリティおよびネットワーク関連ならびに駐車場関連の事業基盤をさらに強化するとともに、業務の効率化とコスト削減を一層推進することにより、業績の向上に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,000百万円、連結経常利益760百万円、連結当期純利益390百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、預け金の増加等により前連結会計年度末に比べ256百万円増加（前期比2.2%増）し、11,832百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等の増加等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ4百万円増加（前期比0.2%増）し、2,572百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により252百万円増加（前期比2.8%増）し、9,259百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の減少、子会社株式取得等がありました。預け金の減少等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ133百万円増加（前期比10.1%増）し、1,464百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、655百万円(前期比104百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、376百万円(前期比751百万円減)となりました。これは主に、預け金の減少、子会社株式取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、145百万円(前期比83百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	72.0	73.2	75.6	77.8	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	73.2	53.7	46.4	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、配当を行うことを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績ならびに経営環境の先行きが依然不透明であること等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当は、実施済みの中間配当金10円と合わせ、20円を予定しております。

なお、次期の剰余金配当につきましては、1株当たり年間配当金20円とし、中間配当金10円、期末配当金10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

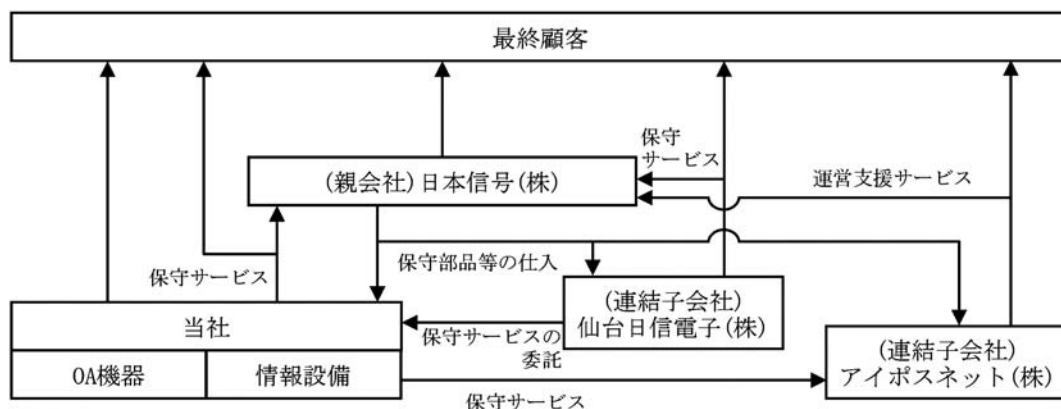
当社グループは、当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)、アイボスネット(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム及びその他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及び事業部門等の関連は次のとおりであります。

事業内容	事業部門	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	OA機器部門	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器、医療機器
		AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
	情報設備部門	駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム
		交通システム	交通管制システム、自動感應システムシステム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		その他	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）、物流システム、表示装置、カード機器

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)		
(親会社) 日本信号 (株)	東京都 千代田区	6,846	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任4人	(注) 2
(連結子会社) 仙台日信電子 (株)	宮城県 仙台市 若林区	20	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託	(注) 3
(連結子会社) アイポスネット (株)	埼玉県 さいたま市 中央区	300	駐車場運営支援 サービス等の 開発・販売	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1名	(注) 3

(注) 1. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、次の4つの「S」(Satisfaction)を基本方針に掲げ成長・発展を目指しております。

- ① 顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する。(Customer Satisfaction)
- ② 株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する。(Investor Satisfaction)
- ③ 人材育成に注力すると共に、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す。
(Employee Satisfaction)
- ④ 業績の向上に努め、社会に貢献する。
(Society Satisfaction)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな付加価値への挑戦」をテーマに、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICTソリューションへ事業構造を変革し、来るべきユビキタス社会に向けて独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指しております。特に、今後も成長が期待できるネットワークおよびセキュリティ関連事業や駐車場関連事業に注力するとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

保守サービス市場全般におきましては、わが国の景気が低迷する中で、市場競争が激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やIC化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。また、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のIT投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、子会社化したアイポスネット株式会社との事業統合により、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、コールセンターの機能拡充等により徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,330,317	1,464,094
受取手形及び売掛金	3,470,279	3,376,145
商品	10,039	10,934
貯蔵品	530,538	485,466
繰延税金資産	370,814	381,688
預け金	3,330,000	3,560,000
その他	131,645	143,114
貸倒引当金	△2,737	△3,525
流動資産合計	9,170,897	9,417,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	707,470	710,580
減価償却累計額	△346,839	△369,712
建物及び構築物(純額)	360,631	340,868
工具、器具及び備品	650,945	672,738
減価償却累計額	△507,779	△539,132
工具、器具及び備品(純額)	143,166	133,605
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	838,890	809,567
無形固定資産		
のれん	—	58,822
ソフトウェア	248,427	217,215
その他	22,208	23,763
無形固定資産合計	270,635	299,801
投資その他の資産		
投資有価証券	323,229	361,940
繰延税金資産	6,229	12,506
敷金	436,793	430,058
前払年金費用	500,763	475,106
その他	32,618	39,385
貸倒引当金	△4,399	△14,275
投資その他の資産合計	1,295,234	1,304,722
固定資産合計	2,404,759	2,414,090
資産合計	11,575,657	11,832,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,972	606,105
未払法人税等	294,858	350,968
前受金	296,536	256,088
賞与引当金	640,951	655,778
役員賞与引当金	18,000	14,500
その他	427,357	445,690
流動負債合計	2,332,676	2,329,131
固定負債		
繰延税金負債	193,560	199,316
退職給付引当金	14,402	17,320
その他	28,009	27,222
固定負債合計	235,972	243,858
負債合計	2,568,648	2,572,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,464,613	7,694,141
自己株式	△7,379	△7,852
株主資本合計	9,018,234	9,247,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計	△11,225	11,729
純資産合計	9,007,008	9,259,019
負債純資産合計	11,575,657	11,832,009

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	14,414,968	13,480,818
売上原価	12,492,975	11,829,293
売上総利益	1,921,992	1,651,524
販売費及び一般管理費	※1 1,017,167	※1 977,045
営業利益	904,824	674,479
営業外収益		
受取利息	28,887	27,691
受取配当金	—	8,455
不動産賃貸料	2,152	2,302
保険配当金	19,937	22,555
その他	13,127	7,646
営業外収益合計	64,105	68,650
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,939	2,029
和解金	1,037	—
その他	47	52
営業外費用合計	3,024	2,081
経常利益	965,905	741,048
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7,504
特別利益合計	—	7,504
特別損失		
固定資産除却損	1,721	1,559
ゴルフ会員権評価損	4,014	—
特別損失合計	5,736	1,559
税金等調整前当期純利益	960,169	746,994
法人税、住民税及び事業税	373,511	389,062
法人税等調整額	85,393	△15,434
法人税等合計	458,904	373,628
当期純利益	501,264	373,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
前期末残高	7,191,123	7,464,613
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	501,264	373,365
当期変動額合計	273,490	229,527
当期末残高	7,464,613	7,694,141
自己株式		
前期末残高	△6,322	△7,379
当期変動額		
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	△1,057	△472
当期末残高	△7,379	△7,852
株主資本合計		
前期末残高	8,745,800	9,018,234
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	501,264	373,365
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	272,433	229,054
当期末残高	9,018,234	9,247,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
純資産合計		
前期末残高	8,770,528	9,007,008
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	501,264	373,365
自己株式の取得	△1,057	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	236,479	252,010
当期末残高	9,007,008	9,259,019

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,169	746,994
減価償却費	192,659	176,052
のれん償却額	—	6,535
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	689	△7,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△102,436	8,227
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,212	2,917
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△127,071	25,656
固定資産除却損	1,721	1,559
ゴルフ会員権評価損	4,014	—
受取利息及び受取配当金	△34,500	△36,147
売上債権の増減額 (△は増加)	323,644	116,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,345	45,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△86,713	△91,992
その他	△41,786	△31,662
小計	1,120,948	959,537
利息及び配当金の受取額	34,500	36,147
法人税等の支払額	△395,380	△340,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,067	655,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △289,188
預け金の増減額 (△は増加)	△1,030,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△55,404	△45,264
無形固定資産の取得による支出	△46,268	△18,430
貸付けによる支出	△2,450	△2,300
貸付金の回収による収入	784	2,268
敷金の差入による支出	△9,152	△9,343
敷金の回収による収入	21,035	16,078
その他	△6,963	△361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,418	△376,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,057	△472
配当金の支払額	△227,700	△144,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,757	△145,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△597,107	133,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,330,317	※1 1,464,094

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)の1社であります。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)、アイボスネット(株)の2社であります。 上記のうち、アイボスネット(株)は、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 保守用部品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 消耗部品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ35,448千円減少しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 保守用部品 同左 消耗部品 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、連結子会社は簡便法を適用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ11,150千円、557,773千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は5,613千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 256,802千円 役員賞与引当金繰入額 18,000千円 賞与引当金繰入額 34,605千円 退職給付費用 10,308千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び手当 260,747千円 役員賞与引当金繰入額 14,500千円 賞与引当金繰入額 38,756千円 退職給付費用 18,844千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,660	960	—	6,620
合計	5,660	960	—	6,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	131,875	22	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	95,898	16	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	利益剰余金	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式（注）	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,330,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,330,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,330,317千円	現金及び現金同等物	1,330,317千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,464,094千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,464,094千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイポスネット㈱を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイポスネット㈱の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">372,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,118千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△970千円</td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">398,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△108,811千円</td> </tr> <tr> <td>差引：アイポスネット㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">289,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,464,094千円	現金及び現金同等物	1,464,094千円	流動資産	372,622千円	固定資産	48,118千円	のれん	65,357千円	流動負債	△87,128千円	固定負債	△970千円	アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円	アイポスネット㈱現金及び現金同等物	△108,811千円	差引：アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円
現金及び預金	1,330,317千円																								
現金及び現金同等物	1,330,317千円																								
現金及び預金	1,464,094千円																								
現金及び現金同等物	1,464,094千円																								
流動資産	372,622千円																								
固定資産	48,118千円																								
のれん	65,357千円																								
流動負債	△87,128千円																								
固定負債	△970千円																								
アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円																								
アイポスネット㈱現金及び現金同等物	△108,811千円																								
差引：アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,275</td> <td style="text-align: right;">132,679</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">187,969</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> <td style="text-align: right;">105,091</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">147,546</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> <td style="text-align: right;">27,588</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">40,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,247千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,881千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,866千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,275	132,679	13	187,969	減価償却累計額相当額	42,444	105,091	10	147,546	期末残高相当額	12,830	27,588	3	40,422	1年内	29,836千円	1年超	14,410千円	合計	44,247千円	支払リース料	71,219千円	減価償却費相当額	64,881千円	支払利息相当額	4,642千円	1年内	150,184千円	1年超	204,681千円	合計	354,866千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月 31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,963</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> <td style="text-align: right;">158,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,116</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">129,237</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">28,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,087千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,731千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">127,011千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">275,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059	減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237	期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821	1年内	22,663千円	1年超	9,157千円	合計	31,820千円	支払リース料	40,087千円	減価償却費相当額	34,731千円	支払利息相当額	2,939千円	1年内	127,011千円	1年超	148,601千円	合計	275,612千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	55,275	132,679	13	187,969																																																																									
減価償却累計額相当額	42,444	105,091	10	147,546																																																																									
期末残高相当額	12,830	27,588	3	40,422																																																																									
1年内	29,836千円																																																																												
1年超	14,410千円																																																																												
合計	44,247千円																																																																												
支払リース料	71,219千円																																																																												
減価償却費相当額	64,881千円																																																																												
支払利息相当額	4,642千円																																																																												
1年内	150,184千円																																																																												
1年超	204,681千円																																																																												
合計	354,866千円																																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059																																																																									
減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237																																																																									
期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821																																																																									
1年内	22,663千円																																																																												
1年超	9,157千円																																																																												
合計	31,820千円																																																																												
支払リース料	40,087千円																																																																												
減価償却費相当額	34,731千円																																																																												
支払利息相当額	2,939千円																																																																												
1年内	127,011千円																																																																												
1年超	148,601千円																																																																												
合計	275,612千円																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.5%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,464,094	1,464,094	—
(2)受取手形及び売掛金	3,376,145	3,376,145	—
(3)預け金	3,560,000	3,560,000	—
(4)投資有価証券	255,940	255,940	—
資産計	8,656,181	8,656,181	—
(1)買掛金	606,105	606,105	—
負債計	606,105	606,105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)預け金

日本信号グループキャッシュマネージメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,000
非上場優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,464,094
受取手形及び売掛金	3,376,145
預け金	3,560,000
合計	8,400,240

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,480	100,009	19,529
	小計	80,480	100,009	19,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	155,679	117,219	△38,459
	小計	155,679	117,219	△38,459
合計		236,159	217,229	△18,930

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	6,000
② 非上場優先出資証券	100,000
合計	106,000

当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,781	160,480	36,300
	小計	196,781	160,480	36,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,159	75,679	△16,519
	小計	59,159	75,679	△16,519
合計		255,940	236,159	19,780

(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 106,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△5,162,330千円</td></tr><tr><td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△264,087千円</td></tr><tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>553,953千円</td></tr><tr><td>(4) 年金資産</td><td>5,358,825千円</td></tr><tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>486,360千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>500,763千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>△14,402千円</td></tr></table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△5,162,330千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△264,087千円	(3) 未認識数理計算上の差異	553,953千円	(4) 年金資産	5,358,825千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	486,360千円	(6) 前払年金費用	500,763千円	(7) 退職給付引当金	△14,402千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△5,347,640千円</td></tr><tr><td>(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>△238,735千円</td></tr><tr><td>(3) 未認識数理計算上の差異</td><td>36,212千円</td></tr><tr><td>(4) 年金資産</td><td>6,007,949千円</td></tr><tr><td>(5) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>457,786千円</td></tr><tr><td>(6) 前払年金費用</td><td>475,106千円</td></tr><tr><td>(7) 退職給付引当金</td><td>△17,320千円</td></tr></table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	△5,347,640千円	(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△238,735千円	(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円	(4) 年金資産	6,007,949千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円	(6) 前払年金費用	475,106千円	(7) 退職給付引当金	△17,320千円
(1) 退職給付債務	△5,162,330千円																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△264,087千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	553,953千円																												
(4) 年金資産	5,358,825千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	486,360千円																												
(6) 前払年金費用	500,763千円																												
(7) 退職給付引当金	△14,402千円																												
(1) 退職給付債務	△5,347,640千円																												
(2) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△238,735千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円																												
(4) 年金資産	6,007,949千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円																												
(6) 前払年金費用	475,106千円																												
(7) 退職給付引当金	△17,320千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>298,497千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>97,857千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△55,059千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△25,352千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△26,518千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>289,424千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	298,497千円	(2) 利息費用	97,857千円	(3) 期待運用収益	△55,059千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,518千円	(6) 退職給付費用	289,424千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 勤務費用</td><td>305,564千円</td></tr><tr><td>(2) 利息費用</td><td>101,371千円</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△58,708千円</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>△25,352千円</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>78,661千円</td></tr><tr><td>(6) 退職給付費用</td><td>401,536千円</td></tr></table>	(1) 勤務費用	305,564千円	(2) 利息費用	101,371千円	(3) 期待運用収益	△58,708千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円	(6) 退職給付費用	401,536千円				
(1) 勤務費用	298,497千円																												
(2) 利息費用	97,857千円																												
(3) 期待運用収益	△55,059千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△26,518千円																												
(6) 退職給付費用	289,424千円																												
(1) 勤務費用	305,564千円																												
(2) 利息費用	101,371千円																												
(3) 期待運用収益	△58,708千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円																												
(6) 退職給付費用	401,536千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>0.95%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	0.95%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table><tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr><tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr><tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>1.11%</td></tr><tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td>15年 同左</td></tr><tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年 同左</td></tr></table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.11%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	0.95%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.11%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年 同左																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 同左																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 6,049千円	退職給付引当金 7,274千円
賞与引当金 261,036千円	賞与引当金 265,982千円
たな卸資産 46,696千円	たな卸資産 46,976千円
未払事業税 25,331千円	未払事業税 29,358千円
その他有価証券評価差額金 7,704千円	その他 60,924千円
その他 55,025千円	繰延税金資産 小計 410,516千円
繰延税金資産 小計 401,843千円	評価性引当額 △14,219千円
評価性引当額 △14,549千円	繰延税金資産 合計 396,297千円
繰延税金資産 合計 387,293千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 193,368千円
前払年金費用 203,810千円	その他有価証券評価差額金 8,050千円
繰延税金負債 合計 203,810千円	繰延税金負債 合計 201,419千円
(繰延税金資産の純額) 183,483千円	(繰延税金資産の純額) 194,878千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.6%	住民税均等割 7.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
その他 △1.6%	その他 △0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「1. (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引」、「2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記」が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本信号(株)	東京都千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,685,708	売掛金	950,208
							部品の仕入	677,725	前受金	275
							資金の寄託	1,000,000	買掛金	159,465
							受取利息	21,913	預け金	3,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本信号(株)	東京都千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	30,000 3,570	預け金	330,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号(株)(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,686,706	売掛金	986,431
									前受金	69
							部品の仕入	560,077	買掛金	150,253
							資金の寄託 受取利息	- 22,974	預け金	3,000,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	230,000 4,597	預け金	560,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号株（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,502円 83銭	1株当たり純資産額 1,544円 99銭
1株当たり当期純利益金額 83円 63銭	1株当たり当期純利益金額 62円 30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	501,264	373,365
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	501,264	373,365
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,993

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社グループにおいて、アイポスネット株式会社は駐車場運営支援サービス等の事業を行っておりますが、経営資源の集中による経営の効率化と駐車場分野における事業基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>(2) 合併した相手先の名称 アイポスネット株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額 当社はアイポスネット株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p> <p>(5) 合併した相手先の概要 事業内容：駐車場運営支援サービス等の開発・販売 直近期（平成22年3月31日） 売上高：532,471千円 当期純利益：51,058千円 資産：439,354千円 負債：87,797千円 純資産：351,557千円 従業員数：6名（全員当社からの出向者）</p> <p>(6) 合併の時期 平成22年4月1日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円（未満切捨て）

事業部門	区分	契約高	前年同期比 (%)	契約残高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	5,624,026	△16.3	1,158,550	0.1
情報設備部門	AFC	3,075,005	△8.7	2,728	20.4
	駐車場機器	2,070,481	1.1	129,245	△2.6
	交通システム	1,315,065	2.4	239	—
	その他	1,394,572	13.7	2,519	△12.7
	小計	7,855,124	△0.9	134,733	△2.2
合計		13,479,151	△7.9	1,293,283	△0.1

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門	区分	販売高		増減	
		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	金額	増減比 (%)
OA機器部門	OA機器	6,508,727	5,622,605	△886,121	△13.6
情報設備部門	AFC	3,367,270	3,074,543	△292,726	△8.7
	駐車場機器	2,026,367	2,073,905	47,538	2.3
	交通システム	1,285,122	1,314,825	29,702	2.3
	その他	1,227,480	1,394,937	167,457	13.6
	小計	7,906,240	7,858,212	△48,028	△0.6
合計		14,414,968	13,480,818	△934,150	△6.5

(注) 販売高には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,250,066	1,287,008
受取手形	174,356	115,902
売掛金	*1 3,266,979	*1 3,136,105
商品	10,039	10,934
貯蔵品	528,606	484,137
前渡金	2,160	4,924
前払費用	111,278	119,545
繰延税金資産	363,079	370,394
預け金	*1 3,000,000	*1 3,000,000
その他	17,529	25,110
貸倒引当金	△579	△438
流動資産合計	8,723,517	8,553,624
固定資産		
有形固定資産		
建物	678,953	679,996
減価償却累計額	△325,485	△346,989
建物(純額)	353,468	333,006
構築物	27,453	27,453
減価償却累計額	△20,477	△21,246
構築物(純額)	6,975	6,207
工具、器具及び備品	644,726	661,128
減価償却累計額	△502,534	△530,347
工具、器具及び備品(純額)	142,191	130,781
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	837,729	805,088
無形固定資産		
ソフトウェア	248,427	169,634
電話加入権	21,229	21,229
施設利用権	651	532
無形固定資産合計	270,308	191,396
投資その他の資産		
投資有価証券	323,229	361,940
関係会社株式	250,400	648,400
従業員に対する長期貸付金	2,268	2,299
破産更生債権等	699	619
長期前払費用	8,487	5,386
敷金	433,617	427,199
前払年金費用	500,763	475,106
その他	21,083	21,033
貸倒引当金	△4,399	△4,319
投資その他の資産合計	1,536,149	1,937,666
固定資産合計	2,644,187	2,934,151
資産合計	11,367,704	11,487,776

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 657,547	※1 585,698
未払金	18,409	29,892
未払費用	283,482	249,651
未払法人税等	282,709	322,777
未払事業所税	11,304	11,286
未払消費税等	54,938	51,993
前受金	296,536	255,933
預り金	50,419	55,428
賞与引当金	627,967	636,008
役員賞与引当金	16,000	14,500
流動負債合計	2,299,315	2,213,171
固定負債		
繰延税金負債	193,560	199,316
その他	27,222	27,222
固定負債合計	220,782	226,538
負債合計	2,520,098	2,439,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,400,000	6,500,000
繰越利益剰余金	836,011	913,989
利益剰余金合計	7,305,211	7,483,189
自己株式	△7,379	△7,852
株主資本合計	8,858,832	9,036,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計	△11,225	11,729
純資産合計	8,847,606	9,048,067
負債純資産合計	11,367,704	11,487,776

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
サービス売上高	13,574,286	12,543,644
商品売上高	613,681	428,538
売上高合計	※1 14,187,967	※1 12,972,183
売上原価		
サービス売上原価	11,850,169	11,157,176
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,150	10,039
当期商品仕入高	496,480	354,828
合計	507,630	364,867
商品期末たな卸高	10,039	10,934
商品売上原価	497,591	353,933
売上原価合計	12,347,760	11,511,109
売上総利益	1,840,206	1,461,073
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,524	1,176
役員報酬	93,710	91,237
給料及び手当	251,803	225,066
賞与	34,328	29,590
役員賞与引当金繰入額	16,000	14,500
賞与引当金繰入額	34,030	34,712
退職給付費用	10,081	16,067
法定福利費	48,935	44,792
福利厚生費	40,256	36,185
貸倒引当金繰入額	776	—
交際費	5,771	2,646
旅費及び交通費	21,478	13,856
通信費	66,666	59,303
事務用品費	59,129	53,520
支払リース料	52,299	42,551
不動産賃借料	58,787	63,374
租税公課	—	46,601
減価償却費	31,226	28,573
教育訓練費	35,461	24,113
その他	118,221	65,067
販売費及び一般管理費合計	993,489	892,935
営業利益	846,717	568,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 25,313	※1 23,090
受取配当金	※1 19,613	※1 22,455
不動産賃貸料	2,152	2,302
保険事務手数料	3,549	3,564
保険配当金	19,937	22,555
雑収入	3,823	3,943
営業外収益合計	74,389	77,911
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,939	2,029
和解金	1,037	—
雑損失	47	52
営業外費用合計	3,024	2,081
経常利益	918,082	643,967
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	121
特別利益合計	—	121
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,721	※2 1,295
ゴルフ会員権評価損	4,014	—
特別損失合計	5,736	1,295
税引前当期純利益	912,346	642,793
法人税、住民税及び事業税	346,403	338,292
法人税等調整額	86,018	△17,314
法人税等合計	432,422	320,977
当期純利益	479,924	321,815

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,326,118	11.2	1,238,126	11.1	
II 外注費			1,470,725	12.4	1,281,185	11.5	
III 労務費			6,690,272	56.5	6,638,153	59.5	
IV 経費							
1 減価償却費		160,637			140,939		
2 不動産賃借料		490,508			467,398		
3 消耗工具器具備品費		68,749			53,870		
4 支払リース料		204,118			181,582		
5 旅費交通費		572,394			433,959		
6 通信費		123,684			117,792		
7 福利厚生費		226,828			227,836		
8 教育訓練費		64,516			75,714		
9 その他		451,614	2,363,052	19.9	300,617	1,999,711	17.9
サービス売上原価			11,850,169	100.0	11,157,176	100.0	

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	6,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	100,000
当期変動額合計	500,000	100,000
当期末残高	6,400,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,083,860	836,011
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△100,000
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
当期変動額合計	△247,849	77,977
当期末残高	836,011	913,989
利益剰余金合計		
前期末残高	7,053,060	7,305,211
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
当期変動額合計	252,150	177,977
当期末残高	7,305,211	7,483,189

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,322	△7,379
当期変動額		
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	△1,057	△472
当期末残高	△7,379	△7,852
株主資本合計		
前期末残高	8,607,738	8,858,832
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
自己株式の取得	△1,057	△472
当期変動額合計	251,093	177,504
当期末残高	8,858,832	9,036,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,727	△11,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	△35,953	22,955
当期末残高	△11,225	11,729
純資産合計		
前期末残高	8,632,466	8,847,606
当期変動額		
剰余金の配当	△227,774	△143,838
当期純利益	479,924	321,815
自己株式の取得	△1,057	△472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,953	22,955
当期変動額合計	215,139	200,460
当期末残高	8,847,606	9,048,067

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 (1) 保守用部品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 消耗部品 …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ35,448千円減少しております</p>	<p>商品…………… 同左</p> <p>貯蔵品 (1) 保守用部品… 同左</p> <p>(2) 消耗部品 … 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、平成20年3月31日以前に契約をした所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「租税公課」は49,590千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1 関係会社に対する資産及び負債		※1 関係会社に対する資産及び負債	
売掛金	950,336千円	売掛金	1,016,253千円
預け金	3,000,000千円	預け金	3,000,000千円
買掛金	162,479千円	買掛金	154,077千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
売上高	2,686,525千円	売上高	2,756,787千円
受取利息	21,913千円	受取利息	22,974千円
受取配当金	14,000千円	受取配当金	14,000千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	193千円	工具、器具及び備品	1,295千円
工具、器具及び備品	1,528千円		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	5,660	960	—	6,620
合計	5,660	960	—	6,620

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加960株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,275</td> <td style="text-align: right;">131,711</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">187,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,444</td> <td style="text-align: right;">104,220</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">146,675</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,830</td> <td style="text-align: right;">27,491</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">40,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">29,735千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,410千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,146千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,014千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,688千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">150,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">204,681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354,866千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	55,275	131,711	13	187,000	減価償却累計額相当額	42,444	104,220	10	146,675	期末残高相当額	12,830	27,491	3	40,325	1年内	29,735千円	1年超	14,410千円	合計	44,146千円	支払リース料	71,014千円	減価償却費相当額	64,688千円	支払利息相当額	4,637千円	1年内	150,184千円	1年超	204,681千円	合計	354,866千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,068</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">84,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,463千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301	減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850	期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450	1年内	12,211千円	1年超	3,214千円	合計	15,425千円	支払リース料	31,686千円	減価償却費相当額	27,059千円	支払利息相当額	2,535千円	1年内	126,534千円	1年超	146,929千円	合計	273,463千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	55,275	131,711	13	187,000																																																																									
減価償却累計額相当額	42,444	104,220	10	146,675																																																																									
期末残高相当額	12,830	27,491	3	40,325																																																																									
1年内	29,735千円																																																																												
1年超	14,410千円																																																																												
合計	44,146千円																																																																												
支払リース料	71,014千円																																																																												
減価償却費相当額	64,688千円																																																																												
支払利息相当額	4,637千円																																																																												
1年内	150,184千円																																																																												
1年超	204,681千円																																																																												
合計	354,866千円																																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301																																																																									
減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850																																																																									
期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450																																																																									
1年内	12,211千円																																																																												
1年超	3,214千円																																																																												
合計	15,425千円																																																																												
支払リース料	31,686千円																																																																												
減価償却費相当額	27,059千円																																																																												
支払利息相当額	2,535千円																																																																												
1年内	126,534千円																																																																												
1年超	146,929千円																																																																												
合計	273,463千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式648,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 255,582千円	賞与引当金 258,855千円
たな卸資産 46,696千円	たな卸資産 46,976千円
未払事業税 24,239千円	未払事業税 26,729千円
その他有価証券評価差額金 7,704千円	その他 54,155千円
その他 53,325千円	繰延税金資産 小計 386,716千円
繰延税金資産 小計 387,549千円	評価性引当額 Δ 14,219千円
評価性引当額 Δ 14,219千円	繰延税金資産 合計 372,497千円
繰延税金資産 合計 373,330千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	前払年金費用 193,368千円
前払年金費用 203,810千円	その他有価証券評価差額金 8,050千円
繰延税金負債 合計 203,810千円	繰延税金負債 合計 201,419千円
(繰延税金資産の純額) 169,519千円	(繰延税金資産の純額) 171,078千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.9%	住民税均等割 9.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
その他 Δ 2.3%	その他 Δ 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,476円 23銭	1株当たり純資産額 1,509円 79銭
1株当たり当期純利益金額 80円 07銭	1株当たり当期純利益金額 53円 70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	479,924	321,815
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	479,924	321,815
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,993

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、(1)合併の目的、(2)合併した相手先の名称、(3)合併の方法、合併後の会社の名称、(4)合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額、(5)合併した相手先の概要、(6)合併の時期等の詳細については、29ページ「重要な後発事象」をご覧ください。</p>

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円（未満切捨て）

事業部門	区分	契約高	前年同期比 (%)	契約残高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	5,625,964	△16.2	1,158,550	0.1
情報設備部門	AFC	2,843,900	△10.9	2,728	20.4
	駐車場機器	1,869,656	△8.6	129,245	△2.6
	交通システム	1,309,904	2.4	239	—
	その他	1,321,090	11.7	2,519	△12.7
	小計	7,344,552	△4.6	134,733	△2.2
合計		12,970,516	△10.0	1,293,283	△0.1

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門	区分	販売高		増減	
		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	金額	増減比 (%)
OA機器部門	OA機器	6,509,045	5,624,543	△884,501	△13.6
情報設備部門	AFC	3,190,611	2,843,439	△347,172	△10.9
	駐車場機器	2,024,618	1,873,080	△151,537	△7.5
	交通システム	1,279,928	1,309,664	29,736	2.3
	その他	1,183,764	1,321,456	137,691	11.6
	小計	7,678,922	7,347,640	△331,282	△4.3
合計		14,187,967	12,972,183	△1,215,784	△8.6

(注) 販売高には、消費税等は含まれておりません。

8. 役員の異動

役員の異動については平成22年4月22日に開示しております。